

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第179期第2四半期(自2018年7月1日至2018年9月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 倉 富 純 男

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 (092)734 - 1553

【事務連絡者氏名】 法務コンプライアンス部課長 沖 本 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階  
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741 - 9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 吉 田 哲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第178期 第2四半期 連結累計期間	第179期 第2四半期 連結累計期間	第178期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益	(百万円)	180,538	187,155	375,153
経常利益	(百万円)	10,132	9,277	20,704
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,385	1,297	11,562
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,687	1,425	16,860
純資産額	(百万円)	175,705	182,850	181,385
総資産額	(百万円)	536,291	585,272	568,703
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	93.66	16.46	146.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	93.30	16.39	146.07
自己資本比率	(%)	32.1	30.3	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,911	8,989	27,409
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,732	22,419	41,596
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,636	19,023	14,273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,838	37,672	32,275

回次		第178期 第2四半期 連結会計期間	第179期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	56.01	12.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、「1株当たり四半期(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )」の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式を含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )」を算定しています。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社82社及び関連会社20社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

(連結経営成績)

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	180,538	187,155	6,617	3.7
営業利益	10,299	9,482	816	7.9
経常利益	10,132	9,277	854	8.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,385	1,297	6,087	82.4

当第2四半期連結累計期間につきましては、国際物流事業で前期にNNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.を連結子会社としたことなどにより、営業収益は1,871億5千5百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

営業利益は、バス事業での動力費の増加や、住宅事業でのマンションの粗利額の減少や販売費用の増加などにより94億8千2百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

経常利益は、上記に加え、当期に設立した持分法適用会社である福岡国際空港(株)での運営権対価の利息相当額の計上などにより、92億7千7百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、福岡ビルおよび天神コアビル建替え方針決定に伴う減損損失(52億9千4百万円)の計上などにより、12億9千7百万円(前年同期比82.4%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	44,244	43,825	0.9	3,173	2,954	6.9
不動産業	26,298	27,071	2.9	3,838	3,472	9.5
流通業	40,398	39,096	3.2	337	278	17.7
物流業	42,968	50,063	16.5	1,462	1,370	6.3
レジャー・サービス業	21,586	22,230	3.0	1,317	1,122	14.9
計	175,497	182,287	3.9	10,130	9,198	9.2
その他	21,532	22,907	6.4	322	560	73.7
調整額	16,491	18,039	-	153	276	-
連結	180,538	187,155	3.7	10,299	9,482	7.9

なお、「第2 事業の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

### 運輸業

鉄道事業で地域のイベント等により旅客人員が増加した一方、バス事業で訪日外国人向け乗車券の発売減少や西日本豪雨の影響があり、運輸業の営業収益は438億2千5百万円（前年同期比 0.9%減）、営業利益はバス事業で動力費が増加したことなどにより29億5千4百万円（前年同期比 6.9%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 1.4%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 1.0%減（前年同期比）となりました。

#### 業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	44,244	43,825	419	0.9
鉄道事業	11,328	11,428	100	0.9
バス事業	32,000	31,465	535	1.7
タクシー事業	2,173	2,168	5	0.3
運輸関連事業	2,841	2,732	108	3.8
消去	4,099	3,968	130	-
営業利益	3,173	2,954	218	6.9

バス事業の内部取引を除くと1.2%の減となります。

### 不動産業

住宅事業で戸建販売区画数が増加したことなどにより、不動産業の営業収益は270億7千1百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。一方、住宅事業でマンションの粗利額の減少や販売費用が増加したことなどにより、営業利益は34億7千2百万円（前年同期比 9.5%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は191区画（前年同期比 23区画減）となりました。

#### 業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	26,298	27,071	772	2.9
賃貸事業	13,239	13,246	6	0.0
住宅事業	8,609	9,361	752	8.7
その他不動産事業	6,050	6,189	138	2.3
消去	1,600	1,725	124	-
営業利益	3,838	3,472	365	9.5

流通業

生活雑貨販売業で「イオンモール草津店」（2017年11月開業）など新規店舗の寄与があった一方、ストア事業で価格志向の強まりなどによる既存店売上の低迷や、建替えに伴い一部店舗を休業したことなどにより、流通業の営業収益は390億9千6百万円（前年同期比 3.2%減）、営業利益は2億7千8百万円（前年同期比 17.7%減）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	40,398	39,096	1,302	3.2
ストア事業	38,298	36,715	1,582	4.1
生活雑貨販売業	2,100	2,380	279	13.3
営業利益	337	278	59	17.7

物流業

国際物流事業で前期にNNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.を連結子会社としたことに加え、航空運賃原価の上昇に伴い販売価格を見直したことなどにより、物流業の営業収益は500億6千3百万円（前年同期比 16.5%増）となりました。一方、会社取得関連費用の増加などにより、営業利益は13億7千万円（前年同期比 6.3%減）となりました。

国際貨物取扱高は前年同期と比較して、航空輸出で 10.8%増、航空輸入で 17.3%増、海運輸出で 23.5%増、海運輸入で 22.8%増となりました。

なお、NNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.の連結子会社化の影響を除く国際貨物取扱高は前年同期と比較して、航空輸出で 3.3%増、航空輸入で 5.2%増、海運輸出で 4.0%増、海運輸入で 16.5%増となります。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	42,968	50,063	7,094	16.5
国際物流事業	43,171	51,350	8,178	18.9
国内物流事業	5,117	5,335	218	4.3
消去	5,320	6,622	1,302	-
営業利益	1,462	1,370	91	6.3

レジャー・サービス業

ホテル事業で「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川」（2017年4月開業）の寄与や、各施設の客室単価が上昇したことなどにより、レジャー・サービス業の営業収益は222億3千万円（前年同期比 3.0%増）となりました。一方、娯楽事業で前期に「マリンワールド海の中道」のリニューアルオープン（2017年4月）による来館者の大幅な増加があったことなどにより、営業利益は11億2千2百万円（前年同期比 14.9%減）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	21,586	22,230	644	3.0
ホテル事業	13,020	13,881	861	6.6
旅行事業	1,937	1,982	45	2.3
娯楽事業	3,079	2,715	364	11.8
飲食事業	2,165	1,980	184	8.5
広告事業	3,021	3,207	185	6.1
その他サービス事業	3,094	3,365	270	8.7
消去	4,733	4,902	169	-
営業利益	1,317	1,122	195	14.9

ホテル事業の内部取引を除くと6.2%の増となります。

その他

建設関連事業で受注が増加したことなどにより、その他の営業収益は229億7百万円（前年同期比 6.4%増）、営業利益は5億6千万円（前年同期比 73.7%増）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	21,532	22,907	1,374	6.4
ICカード事業	398	422	23	6.0
車両整備関連事業	14,522	13,657	865	6.0
建設関連事業	5,997	6,772	775	12.9
金属リサイクル事業	2,166	2,461	294	13.6
消去	1,552	406	1,146	-
営業利益	322	560	237	73.7

## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度 2018年3月末 (百万円)	当第2四半期 連結会計年度 2018年9月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	568,703	585,272	16,569
負債合計	387,317	402,422	15,104
純資産合計	181,385	182,850	1,465
社債及び借入金	215,802	235,085	19,283

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間より適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

## (資産)

資産は、現金及び預金や販売土地及び建物、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ165億6千9百万円増加し、5,852億7千2百万円となりました。

## (負債)

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、社債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ151億4百万円増加し、4,024億2千2百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、サウスゲート都市開発㈱の設立による非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円増加し、1,828億5千万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ53億9千7百万円増加し376億7千2百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益23億7千1百万円、減価償却費96億1千8百万円、減損損失52億9千4百万円、たな卸資産の増加額（支出）93億9千7百万円等により89億8千9百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ59億2千1百万円の収入減となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出226億7千1百万円、投資有価証券の取得による支出53億1百万円、工事負担金等受入による収入60億4千万円等により224億1千9百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ43億1千3百万円の支出減となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増による収入94億4千6百万円、社債の純増による収入100億円、非支配株主からの払込みによる収入16億5千万円、配当金の支払額13億8千2百万円等により190億2千3百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ73億8千6百万円の収入増となりました。

(注)「営業活動」及び「投資活動」による各キャッシュ・フローについては、消費税等が含まれています。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

##### 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

##### 基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

###### ア．基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあつて、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあつてグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社グループは、2016年3月に、次の10年の目指す姿を描いた長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」を策定しました。地域マーケットビジネスでは、中核エリアの福岡において、地域と連携した利便性の高い交通の提供や、人が集うまちづくりへの取り組み等を進め、福岡のまちの発展をけん引してまいります。一方、重点開拓エリアであるアジアにおいては、国際物流ビジネスの拠点・人材を活かしながらグループ事業を展開し、首都圏マーケットにおいても、ホテルや住宅事業等を展開してまいります。さらに、国際物流ビジネスにおいて、グローバルネットワークの拡充等に取り組み、アジアを中心とするグローバルビジネスを拡大してまいります。また、これらを達成するために必要な要素である、チャレンジ精神・グローバル感覚を高める仕組みづくりや事業環境の変化に対応した事業の新陳代謝、CSR経営の推進及び内部統制の強化等に取り組んでまいります。

また、長期ビジョンの策定とあわせて、「第14次中期経営計画(2016～2018年度)」を策定しました。基本方針を「まち夢ビジョン2025の実現に向けて、既存事業の深化とグローバル市場での事業拡大を推し進め、“次のにしてつ”へ向けて一歩踏み出す。」とし、重点戦略として、「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」の4つを掲げております。長期ビジョンの実現に向けて、更なる成長を加速させる施策を展開すると同時に、次期中計以降に控える大型投資の実行に備え、キャッシュ創出力の拡大、相当程度の財務の健全性の確保を図ってまいります。

また、これらの戦略実行の基盤として、安全を最優先とした事業運営、コンプライアンス体制の推進・改善、環境問題への取り組み等CSR経営を引き続き推進してまいります。

そのほか、当社は、2016年6月、重要な業務執行の決定を幅広く取締役へ委任することを通じて、迅速な経営の意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するため、監査等委員会設置会社へ

移行しました。業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を3名（うち監査等委員である取締役1名）選任し、当社経営に対する監督・監視機能の充実を図るなど、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っております。

#### イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、株主の皆様の承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部改定のうえ更新することを決議し、同年6月28日開催の第178期定時株主総会（以下「第178期定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、株主の皆様の意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第178期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社のにしてつグループまち夢ビジョン2025、第14次中期経営計画およびコーポレートガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第178期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること、さらに、監査等委員会設置会社では、監査等委員でない取締役の任期は1年と定められていること等により、その公正性・客観性が担保されております。したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、100株です。
計	79,360,186	79,360,186		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		79,360		26,157		12,914

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	3,881	4.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,352	4.25
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,009	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,512	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,132	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,129	2.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,053	2.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,501	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385151	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,117	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,080	1.37
計		22,771	28.84

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,512千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,132千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,080千株

2. 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から、2017年4月7日付で提出された大量保有報告書により、2017年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しています。  
なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,649	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,329	0.33
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,229	2.07
計		20,207	5.09

(注) 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 390,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,675,300	786,753	
単元未満株式	普通株式 293,986		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186		
総株主の議決権		786,753	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式117,800株(議決権の数1,178個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	390,900		390,900	0.49
計		390,900		390,900	0.49

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式117,800株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,766	38,151
受取手形及び売掛金	2 41,940	2 36,669
販売土地及び建物	39,037	45,355
商品及び製品	3,886	4,083
仕掛品	913	1,875
原材料及び貯蔵品	2,149	2,055
その他	8,343	9,160
貸倒引当金	189	174
流動資産合計	128,847	137,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	171,414	166,094
機械装置及び運搬具（純額）	20,839	20,276
土地	118,687	121,004
建設仮勘定	51,696	56,683
その他（純額）	8,136	7,855
有形固定資産合計	370,773	371,915
無形固定資産		
のれん	1,339	1,319
その他	3,908	4,219
無形固定資産合計	5,248	5,539
投資その他の資産		
投資有価証券	43,363	48,426
退職給付に係る資産	3,239	3,325
繰延税金資産	8,165	9,443
その他	9,504	9,866
貸倒引当金	437	420
投資その他の資産合計	63,834	70,642
固定資産合計	439,856	448,096
資産合計	568,703	585,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 51,754	2 41,973
短期借入金	38,187	37,288
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払消費税等	875	2,056
未払法人税等	2,600	2,322
前受金	36,394	40,300
賞与引当金	5,687	5,884
その他の引当金	234	177
その他	20,516	21,364
流動負債合計	166,250	151,367
<b>固定負債</b>		
社債	74,000	94,000
長期借入金	93,615	103,797
繰延税金負債	2,104	1,736
その他の引当金	586	595
退職給付に係る負債	22,741	22,848
長期預り保証金	24,738	24,765
その他	3,281	3,311
固定負債合計	221,067	251,054
負債合計	387,317	402,422
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,616	12,622
利益剰余金	126,910	126,824
自己株式	1,066	1,049
株主資本合計	164,617	164,555
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	12,194	12,473
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	232	218
退職給付に係る調整累計額	468	603
その他の包括利益累計額合計	12,888	12,860
新株予約権	486	483
非支配株主持分	3,394	4,951
純資産合計	181,385	182,850
負債純資産合計	568,703	585,272

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収益	180,538	187,155
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	155,343	162,695
販売費及び一般管理費	14,896	14,978
営業費合計	170,239	177,673
営業利益	10,299	9,482
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	378	483
持分法による投資利益	332	-
雑収入	353	450
営業外収益合計	1,088	954
営業外費用		
支払利息	864	876
持分法による投資損失	-	11
雑支出	390	270
営業外費用合計	1,254	1,158
経常利益	10,132	9,277
特別利益		
固定資産売却益	217	0
受託工事金受入額	-	4
工事負担金等受入額	497	922
その他	281	28
特別利益合計	995	955
特別損失		
固定資産圧縮損	477	917
固定資産除却損	-	350
減損損失	40	5,294
その他	141	1,300
特別損失合計	659	7,862
税金等調整前四半期純利益	10,468	2,371
法人税、住民税及び事業税	2,471	2,690
法人税等調整額	343	1,846
法人税等合計	2,814	844
四半期純利益	7,654	1,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	269	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,385	1,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	7,654	1,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,684	276
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	95	502
退職給付に係る調整額	431	134
持分法適用会社に対する持分相当額	7	22
その他の包括利益合計	2,033	101
四半期包括利益	9,687	1,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,400	1,270
非支配株主に係る四半期包括利益	287	154

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,468	2,371
減価償却費	9,800	9,618
のれん償却額	83	162
減損損失	40	5,294
固定資産除却損	158	349
固定資産圧縮損	477	917
工事負担金等受入額	497	926
固定資産売却損益(は益)	217	0
賞与引当金の増減額(は減少)	23	197
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	903	488
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	293	254
その他の引当金の増減額(は減少)	61	61
受取利息及び受取配当金	402	503
支払利息	864	876
投資有価証券売却損益(は益)	2	2
売上債権の増減額(は増加)	794	3,166
たな卸資産の増減額(は増加)	4,444	9,397
その他の資産の増減額(は増加)	138	897
仕入債務の増減額(は減少)	209	2,374
未払消費税等の増減額(は減少)	71	1,265
その他の負債の増減額(は減少)	1,093	1,453
その他	733	623
小計	18,332	12,366
利息及び配当金の受取額	442	551
利息の支払額	875	854
法人税等の支払額	2,986	3,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,911	8,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	27,037	22,671
固定資産の売却による収入	621	61
投資有価証券の取得による支出	4,186	5,301
投資有価証券の売却による収入	5	7
出資金の払込による支出	112	677
出資金の回収による収入	84	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	291
工事負担金等受入による収入	3,701	6,040
その他	190	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,732	22,419

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	124	22
長期借入れによる収入	4,579	17,605
長期借入金の返済による支出	7,060	8,136
社債の発行による収入	24,000	20,000
社債の償還による支出	8,000	10,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,650
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	76
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15	-
自己株式の売却による収入	4	19
自己株式の取得による支出	9	5
リース債務の返済による支出	455	459
配当金の支払額	1,406	1,382
非支配株主への配当金の支払額	154	169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,636</b>	<b>19,023</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	196
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	199	5,397
現金及び現金同等物の期首残高	32,038	32,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,838	1 37,672

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
福岡エアポートホールディングス(株)	5,917百万円	5,917百万円
MIZUKI NNH JOINT STOCK COMPANY	398百万円	731百万円
新栄町商店街振興組合	127百万円	127百万円
提携住宅ローン利用顧客	890百万円	-百万円
合計	7,334百万円	6,776百万円

(保証予約等)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
西日本鉄道住宅会	17百万円	8百万円

2 期末日満期手形の処理

当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	92百万円	185百万円
支払手形	235百万円	237百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	7,648百万円	7,760百万円
経費	5,429百万円	5,471百万円
諸税	530百万円	515百万円
減価償却費	1,204百万円	1,067百万円
のれん償却額	83百万円	162百万円
合計	14,896百万円	14,978百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	32,559百万円	38,151百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	685百万円	443百万円
役員報酬B I P信託預金	34百万円	35百万円
現金及び現金同等物	31,838百万円	37,672百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月2日 取締役会	普通株式	1,382	3.50	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(注) 2017年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,381	17.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,381	17.50	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	44,244	26,298	40,398	42,968	21,586	175,497	21,532	16,491	180,538
セグメント利益	3,173	3,838	337	1,462	1,317	10,130	322	153	10,299

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,130
「その他」の区分の利益	322
セグメント間取引消去	407
全社費用(注)	560
四半期連結損益計算書の営業利益	10,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	43,825	27,071	39,096	50,063	22,230	182,287	22,907	18,039	187,155
セグメント利益	2,954	3,472	278	1,370	1,122	9,198	560	276	9,482

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,198
「その他」の区分の利益	560
セグメント間取引消去	201
全社費用(注)	477
四半期連結損益計算書の営業利益	9,482

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	5,021	-	-	-	-	273	5,294

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	93円66銭	16円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,385	1,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,385	1,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,848	78,848
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	93円30銭	16円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	311	308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。
2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間125千株、当第2四半期連結累計期間121千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第179期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当については、2018年11月8日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	1,381,962,085円
1株当たりの中間配当金	17円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2018年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

西日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳野博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本義三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷博之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。